「持続可能な社会の実現と商社」

＜第２回＞「持続可能な開発目標」と日本企業の取り組み

今回は４月９日（月）開催の審議員会における、鈴木秀生 外務省国際協力局地球規模課題審議官（大使）の講演内容から、「持続可能な開発目標」の達成に向けた企業の取り組みの重要性、ポテンシャルなどについて触れられた部分を中心にご紹介します。

まず「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals ＝ SDGs）の説明です。SDGsは、2015年９月の国連サミットにおいて、全会一致で採択された17の国際目標です。詳細については、別の機会にご説明しますが、下記のカラフルなロゴは最近見掛ける機会が増えたのではないでしょうか。

SDGsには以下五つの特徴があります。

普遍性	先進国を含め、全ての国が行動する
包摂性	人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」
参画型	全てのステークホルダー（政府、企業、NGO、有識者等）が役割を発揮
統合性	社会・経済・環境は不可分であり、統合的に取り組む
透明性	モニタリング指標を定め、定期的にフォローアップ

ここで特に強調したいのは、SDGsの前身であるMDGs（Millennium Development Goals）では、政府中心、ODA等による先進国から途上国への支援が、取り組みの柱となっていたのに対し、SDGsでは、企業を含む非政府機関や個人が、実現に向けて幅広く参画することが求められていることです。

SDGsの17の目標は、極めて多岐にわたっており、途上国だけでなく先進国においても達成できていないもの（＝取り組みをすべきもの）もあります。従って、企業活動とも広範な接点が存在し、企業が本業とは別にフィランソロピー活動として取り組むだけでなく、本業そのものの対象となる目標が必ず含まれています。世界経済フォーラムでは、SDGsの推進により、世界で12兆ドルの価値、３億８千万人の雇用が創出されるとの推計

を公表しています。
　日本政府も、総理を本部長とし、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置して取り組みを強化しており、2016年12月には国内で重点的に推進する8分野における主要な取り組みを決定しました。

【8つの優先課題と具体的施策】

①あらゆる人々の活躍の推進

■一億総活躍社会の実現　■女性活躍の推進　■子供の貧困対策　■障害者の自立と社会参加支援　■教育の充実

②健康・長寿の達成

■薬剤耐性対策　■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応　■アジアの高齢化への対応

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

■有望市場の創出　■農山漁村の振興　■生産性向上　■科学技術イノベーション　■持続可能な都市

④持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備

■国土強靭化の推進・防災　■水資源開発・水循環の取組　■質の高いインフラ投資の推進

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進　■気候変動対策　■循環型社会の構築

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

■環境汚染への対応　■生物多様性の保全　■持続可能な森林・海洋・陸上資源

⑦平和と安全・安心社会の実現

■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進　■平和構築・復興支援　■法の支配の促進

⑧SDGs実施推進の体制と手段

■マルチステークホルダーパートナーシップ　■国際協力におけるSDGsの主流化　■途上国のSDGs実施体制支援

　また2017年12月には、第1回ジャパンSDGsアワードの表彰式を行いました。企業では住友化学株式会社がマラリア対策事業などの推進で外務大臣賞を、吉本興業株式会社が広範な啓発活動で、株式会社伊藤園がお茶のバリューチェーン全体での貢献で、それぞれSDGsパートナーシップ賞を受賞しました。
　企業がSDGsの課題解決に取り組む意義は、上述の通り大きなビジネスチャンスがあるというだけでなく、投資家や消費者が企業をSDGsへの取り組み度合いで評価する傾向が強まっていること。加えて、今後SDGs達成のために、国際的に、新たなルール・規制、認証・標準等が作られていく中で、先手を打って対応していくことにつながることが指摘されました。さらにはバリューチェーンにおける企業の選別に当たり、SDGsへの取り組み度合いが考慮される時代がやってくること。従業員のモチベーション向上に資することなども、重要な要素です。
　100年を超えて継続している企業数では日本が世界最多です。この優れた継続性を支えてきたのが、「三方よし」に代表される、社会との共生を実践してきた伝統です。これに「地球よし」「未来よし」の考え方を加えたのが、まさにSDGsであり、日本企業はSDGs実践のポテンシャルが極めて高いといえます。

　当会会員商社でも、既に多くの企業がSDGsの課題解決に取り組んでいますが、2018年3月に「商社行動基準」が改定され、SDGsの諸目標達成を念頭に置いて企業活動を行うことが追加されました。

（広報・CSRグループ）